

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	71,935,021	21,353,682	-	93,288,703	12,029,686	6,007,157	-	-	81,259,017
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	2,257,124	1,635,696	-	-	17,540,001
	機械及び装置	262,291,186	1,697,797	115,932,482	148,056,501	129,878,606	30,672,761	-	-	18,177,895
	車両運搬具	4,437,482	-	676,783	3,760,699	3,183,960	369,347	-	-	576,739
	工具器具備品	2,102,034,523	178,377,185	32,150,603	2,248,261,105	1,651,243,706	203,903,481	-	-	597,017,399
	計	2,460,495,337	201,428,664	148,759,868	2,513,164,133	1,798,593,082	242,588,442	-	-	714,571,051
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,437,673,598	112,666,845	-	5,550,340,443	1,511,723,847	227,507,686	-	-	4,038,616,596
	構築物	293,523,953	-	2,359,394	291,164,559	186,332,447	14,536,629	-	-	104,832,112
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	77,220,300	49,628,940	-	-	235,317,798
	工具器具備品	752,407,203	-	3,576,388	748,830,815	616,340,498	79,561,891	-	-	132,490,317
	計	6,796,142,852	112,666,845	5,935,782	6,902,873,915	2,391,617,092	371,235,146	-	-	4,511,256,823
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	12,600,000	114,525,600	113,895,600	13,230,000	-	-	-	-	13,230,000
	計	6,177,809,000	114,525,600	113,895,600	6,178,439,000	-	-	-	-	6,178,439,000
有形固定資産合計	建物	5,509,608,619	134,020,527	-	5,643,629,146	1,523,753,533	233,514,843	-	-	4,119,875,613
	構築物	313,321,078	-	2,359,394	310,961,684	188,589,571	16,172,325	-	-	122,372,113
	機械及び装置	574,829,284	1,697,797	115,932,482	460,594,599	207,098,906	80,301,701	-	-	253,495,693
	車両運搬具	4,437,482	-	676,783	3,760,699	3,183,960	369,347	-	-	576,739
	工具器具備品	2,854,441,726	178,377,185	35,726,991	2,997,091,920	2,267,584,204	283,465,372	-	-	729,507,716
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	12,600,000	114,525,600	113,895,600	13,230,000	-	-	-	-	13,230,000
	計	15,434,447,189	428,621,109	268,591,250	15,594,477,048	4,190,210,174	613,823,588	-	-	11,404,266,874
無形固定資産	ソフトウェア	109,468,627	23,328,039	-	132,796,666	85,824,079	35,058,618	-	-	46,972,587
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	110,875,027	23,328,039	-	134,203,066	85,824,079	35,058,618	444,600	-	47,934,387

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	246,080	1,936,250	-	1,880,600	-	301,730	
未成受託研究支出金	-	5,060,387	-	-	-	5,060,387	
計	246,080	6,996,637	-	1,880,600	-	5,362,117	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
	計	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,250,319,466	112,666,845	-	1,362,986,311	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,253,130,766	112,666,845	-	1,365,797,611	
	損益外減価償却累計額	△ 2,025,724,152	△ 371,235,146	△ 5,342,206	△ 2,391,617,092	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 76,081,273	△ 5,935,782	-	△ 82,017,055	
差引計	△ 849,119,259	△ 264,504,083	△ 5,342,206	△ 1,108,281,136		

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	-	-	-	-	73,093,782
平成19年度	44,758,325	-	-	-	-	-	44,758,325
平成20年度	166,117,837	-	-	-	-	-	166,117,837
平成21年度	-	2,535,703,000	2,024,507,518	182,618,803	-	2,207,126,321	328,576,679
合 計	283,969,944	2,535,703,000	2,024,507,518	182,618,803	-	2,207,126,321	612,546,623

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,024,507,518	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 2,024,507,518 (役職員人件費: 1,282,985,009 その他の経費等: 741,522,509) イ) 固定資産の取得額: 182,618,803 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 2,207,126,321
	資産見返運営 費交付金	182,618,803	
	資本剰余金	-	
	計	2,207,126,321	
会計基準第80条第3項による振替 額		-	
合計		2,207,126,321	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,758,325	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	44,758,325	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	166,117,837	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	166,117,837	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	328,576,679	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	328,576,679	
合計		612,546,623	

(5) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	114,525,600	5,670,000	107,626,845	1,228,755	
計	114,525,600	5,670,000	107,626,845	1,228,755	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	59,559 (2,688)	4 (1)	3,640 (-)	1 (-)
職員	903,096 (17,105)	112 (14)	182,230 (-)	9 (-)
合計	962,655 (19,793)	116 (15)	185,870 (-)	10 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(7) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第99に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
 - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

(8) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	294,794,998	826,976,528	-	1,121,771,526
未収金	24,516,034	46,482,620	△ 46,482,620	24,516,034
たな卸資産	5,352,117	10,000	-	5,362,117
その他流動資産	180,721	725,732	-	906,453
流動資産合計	324,843,870	874,194,880	△ 46,482,620	1,152,556,130
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	5,635,124,180	-	5,643,629,146
減価償却累計額	△ 1,258,248	△ 1,522,495,285	-	△ 1,523,753,533
構築物	3,490,759	307,470,925	-	310,961,684
減価償却累計額	△ 1,981,236	△ 186,608,335	-	△ 188,589,571
機械及び装置	115,806,047	344,788,552	-	460,594,599
減価償却累計額	△ 104,225,447	△ 102,873,459	-	△ 207,098,906
車両運搬具	1,218,000	2,542,699	-	3,760,699
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,087,760	-	△ 3,183,960
工具器具備品	302,257,734	2,694,834,186	-	2,997,091,920
減価償却累計額	△ 254,484,684	△ 2,013,099,520	-	△ 2,267,584,204
土地	-	6,165,209,000	-	6,165,209,000
建設仮勘定	-	13,230,000	-	13,230,000
有形固定資産合計	68,231,691	11,336,035,183	-	11,404,266,874
2無形固定資産				
ソフトウェア	6,292,815	40,679,772	-	46,972,587
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	6,784,215	41,150,172	-	47,934,387
固定資産合計	75,015,906	11,377,185,355	-	11,452,201,261
資産合計	399,859,776	12,251,380,235	△ 46,482,620	12,604,757,391
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	201,756,949	410,789,674	-	612,546,623
未払金	70,893,149	450,509,148	△ 46,482,620	474,919,677
未払消費税等	860,300	-	-	860,300
前受金	8,472,548	-	-	8,472,548
短期リース債務	-	22,822,210	-	22,822,210
預り金	2,528,407	8,741,448	-	11,269,855
流動負債合計	284,511,353	892,862,480	△ 46,482,620	1,130,891,213
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	32,488,619	637,092,140	-	669,580,759
資産見返寄附金	6,841,251	-	-	6,841,251
資産見返物品受贈額	29,424,934	17,487,882	-	46,912,816
建設仮勘定見返施設費	-	13,230,000	-	13,230,000
長期リース債務	-	12,210,199	-	12,210,199
固定負債合計	68,754,804	680,020,221	-	748,775,025
負債合計	353,266,157	1,572,882,701	△ 46,482,620	1,879,666,238
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
資本金合計	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,363,406,311	-	1,365,797,611
損益外減価償却累計額	△ 3,427,038	△ 2,388,190,054	-	△ 2,391,617,092
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 82,017,055	-	△ 82,017,055
資本剰余金合計	△ 1,480,338	△ 1,106,800,798	-	△ 1,108,281,136
III 利益剰余金	44,129,632	3,533,898	-	47,663,530
純資産合計	46,593,619	10,678,497,534	-	10,725,091,153
負債・純資産合計	399,859,776	12,251,380,235	△ 46,482,620	12,604,757,391

2 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	594,725,677	1,307,706,853	-	1,902,432,530
給与手当	409,527,679	373,517,616	-	783,045,295
法定福利費	51,878,994	42,889,031	-	94,768,025
退職金	-	182,229,864	-	182,229,864
旅費交通費	9,764,894	28,720,306	-	38,485,200
外部委託費	14,809,269	71,232,985	-	86,042,254
消耗品費	23,237,176	82,812,175	-	106,049,351
備品費	10,029,197	38,651,678	-	48,680,875
賃借料	1,818,180	2,428,790	-	4,246,970
減価償却費	12,643,197	256,113,031	-	268,756,228
保守・修繕費	20,916,640	83,627,019	-	104,543,659
水道光熱費	21,011,466	62,352,568	-	83,364,034
支払手数料	212,797	9,702,909	-	9,915,706
図書印刷費	7,762,493	44,555,919	-	52,318,412
その他経費	11,113,695	28,872,962	-	39,986,657
一般管理費	153,936,216	262,810,398	△ 579,957	416,166,657
役員報酬	32,368,500	29,878,615	-	62,247,115
給与手当	71,321,098	65,834,859	-	137,155,957
法定福利費	14,457,839	13,345,698	-	27,803,537
退職金	1,892,800	1,747,200	-	3,640,000
旅費交通費	393,740	2,200	-	395,940
外部委託費	9,357,978	69,609,856	-	78,967,834
消耗品費	1,982,784	5,922,838	-	7,905,622
備品費	1,546,020	149,520	-	1,695,540
賃借料	904,370	2,048,874	△ 579,957	2,373,287
減価償却費	2,657,330	6,233,502	-	8,890,832
保守・修繕費	6,593,319	41,539,759	-	48,133,078
水道光熱費	1,160,850	5,832,114	-	6,992,964
支払手数料	3,440,834	15,144,274	-	18,585,108
図書印刷費	3,541,625	-	-	3,541,625
その他経費	2,317,129	5,521,089	-	7,838,218
財務費用	-	1,258,517	-	1,258,517
支払利息	-	1,258,517	-	1,258,517
経常費用合計	748,661,893	1,571,775,768	△ 579,957	2,319,857,704
経常収益				
運営費交付金収益	675,492,853	1,570,775,029	-	2,246,267,882
運営費交付金収益	662,759,335	1,361,748,183	-	2,024,507,518
資産見返運営費交付金戻入	12,733,518	209,026,846	-	221,760,364
受託収入	66,147,295	-	-	66,147,295
政府受託研究収入	50,353,558	-	-	50,353,558
民間受託研究収入	15,793,737	-	-	15,793,737
資産見返寄附金戻入	1,761,708	-	-	1,761,708
施設費収益	-	1,228,755	-	1,228,755
財産賃貸収入	727,909	-	-	727,909
その他事業収入	10,621,003	-	-	10,621,003
雑益	8,429,363	579,957	△ 579,957	8,429,363
経常収益合計	763,180,131	1,572,583,741	△ 579,957	2,335,183,915
経常利益	14,518,238	807,973	-	15,326,211
臨時損失	991,941	1,851,510	-	2,843,451
固定資産除却損	991,941	1,851,510	-	2,843,451
臨時利益	991,941	2,512,340	-	3,504,281
固定資産売却益	-	420,540	-	420,540
資産見返運営費交付金戻入	78,781	1,079,717	-	1,158,498
資産見返物品受贈額戻入	219,587	1,012,083	-	1,231,670
資産見返寄附金戻入	693,573	-	-	693,573
当期純利益	14,518,238	1,468,803	-	15,987,041
当期総利益	14,518,238	1,468,803	-	15,987,041

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 167,859,853	△ 657,966,520	47,155,595	△ 778,670,778
人件費支出	△ 591,281,157	△ 692,916,700	-	△ 1,284,197,857
科学研究費補助金預り金支出	△ 74,355,270	-	-	△ 74,355,270
受託研究費の精算による返還金の支出	△ 8,584,995	-	-	△ 8,584,995
運営費交付金収入	798,708,000	1,736,995,000	-	2,535,703,000
受託研究収入	83,731,000	-	-	83,731,000
科学研究費補助金預り金収入	74,427,000	-	-	74,427,000
その他の事業収入	25,693,526	40,908,580	△ 47,155,595	19,446,511
小 計	140,478,251	427,020,360	-	567,498,611
利息の支払額	-	△ 1,283,347	-	△ 1,283,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,478,251	425,737,013	-	566,215,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,562,639	△ 436,337,220	-	△ 439,899,859
有形固定資産の売却による収入	-	660,830	-	660,830
無形固定資産の取得による支出	△ 3,483,900	△ 22,239,470	-	△ 25,723,370
施設費による収入	-	248,476,000	-	248,476,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 40,793,000	-	△ 40,793,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,046,539	△ 250,232,860	-	△ 257,279,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 53,291,138	-	△ 53,291,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 53,291,138	-	△ 53,291,138
IV 資金増加額(又は減少額)	133,431,712	122,213,015	-	255,644,727
V 資金期首残高	161,363,286	704,763,513	-	866,126,799
VI 資金期末残高	294,794,998	826,976,528	-	1,121,771,526

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	749,653,834	1,573,627,278	△ 579,957	2,322,701,155
研究業務費	594,725,677	1,307,706,853	-	1,902,432,530
一般管理費	153,936,216	262,810,398	△ 579,957	416,166,657
財務費用	-	1,258,517	-	1,258,517
臨時損失	991,941	1,851,510	-	2,843,451
(2) (控除) 自己収入等	83,604,790	1,000,497	△ 579,957	84,025,330
受託収入	66,147,295	-	-	66,147,295
資産見返寄附金戻入	2,455,281	-	-	2,455,281
財産貸貸収入	727,909	-	-	727,909
その他事業収入	10,621,003	-	-	10,621,003
雑益	3,653,302	579,957	△ 579,957	3,653,302
固定資産売却益	-	420,540	-	420,540
業務費用合計	666,049,044	1,572,626,781	-	2,238,675,825
II 損益外減価償却等相当額	574,428	371,254,294	-	371,828,722
損益外減価償却相当額	574,428	370,660,718	-	371,235,146
損益外固定資産除売却相当額	-	593,576	-	593,576
III 引当外賞与見積額	662,268	△ 5,714,335	-	△ 5,052,067
IV 引当外退職給付増加見積額	33,672,907	△ 122,909,300	-	△ 89,236,393
V 機会費用	38,379	150,899,554	-	150,937,933
政府出資の機会費用	38,379	150,899,554	-	150,937,933
VI 行政サービス実施コスト	700,997,026	1,966,156,994	-	2,667,154,020

(9) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	14,518,238	1,468,803	15,987,041
当期総利益	14,518,238	1,468,803	15,987,041
II 利益処分額	14,518,238	1,468,803	15,987,041
積立金	14,518,238	1,468,803	15,987,041

(10) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	46,482,620	一般勘定	未払金	46,482,620

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	579,957	社会復帰促進等事業勘定	雑益	579,957

③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	47,155,595	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	47,155,595